

大監第 14 号
令和2年8月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 野村 政美

令和元年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、
令和2年8月7日付け大会第1号で提出がありました、令和元年度大台町歳入歳出決
算及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した
結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和元年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

令和元年度 大台町の定額の資金を運用するための
基金運用状況審査意見書

大 台 町 監 査 委 員

令和2年8月

決算審査意見書

目 次

大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	1
2	審査の意見	2
	(1) 行財政運営全般について	2
	(2) 予算執行等について	5
	① 収入関係	5
	ア 町税	5
	イ 町税以外の収入未済	10
	ウ 不納欠損と債権管理	11
	エ 町債	12
	② 支出関係	15
	ア 予算の不用	15
	イ 予算の繰越	16
	ウ 公債費	17
	エ 行財政運営の健全化	17
	オ 事務事業の適正化等	18
	③ 町有財産の管理	19
	ア 公有財産・物品の管理等	19
	イ 基金	20
	(3) 特別会計について	22
	① 国民健康保険事業特別会計	22
	② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	24
	③ 介護保険事業特別会計	24
	④ 生活排水処理事業特別会計	25

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計	27
第3 決算の概要	28
1 会計別決算の収支状況	28
（1）一般会計	29
（2）特別会計	31
① 国民健康保険事業特別会計	31
② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	32
③ 介護保険事業特別会計	33
④ 生活排水処理事業特別会計	34
⑤ 後期高齢者医療事業特別会計	35

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	36
1 審査の対象	36
2 審査の方法	36
第2 審査の結果と意見	36
1 土地開発基金	36
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	39

令和元年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ③ 大台町介護保険事業特別会計
- ④ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ⑤ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

2 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

令和元年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字になっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は70億1,490万5,494円、歳出総額は68億1,730万5,705円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1億9,759万9,789円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源3,795万円を控除した実質収支額は1億5,964万9,789円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は1,529万1,714円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は1,545万7,714円である。

【決算収支の推移】

単位: 円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,300,093,857	7,456,492,897	7,014,905,494	△ 441,587,403	△ 5.9
歳 出 総 額 (B)	7,147,240,287	7,303,735,822	6,817,305,705	△ 486,430,117	△ 6.7
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	152,853,570	152,757,075	197,599,789	44,842,714	29.4
翌年度に繰越すべき財源 (D)	23,970,000	8,399,000	37,950,000	29,551,000	351.8
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	128,883,570	144,358,075	159,649,789	15,291,714	10.6
単 年 度 収 支 (F)	△ 48,854,737	15,474,505	15,291,714	△ 182,791	48.9
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	795,000	787,000	584,000	△ 203,000	△ 25.8
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	204,382,000	83,322,000	418,000	△ 82,904,000	0.0
実 質 単 年 度 収 支 $\frac{(F)+(G)+(H)-(I)}{(J)}$ (J)	△ 252,441,737	△ 67,060,495	15,457,714	82,518,209	△ 123.1

歳入全体では、前年度対比4億4,158万7,403円(5.9%)の減少となっている。

(自主財源)

歳入の自主財源に占める割合が大きい町税は、個人町民税における上場株式譲渡所得、給与所得の減に伴う減少、法人町民税における事業収入減に伴う減少、固定資産税における償却資産の減に伴う減少などが主な要因で、前年度に比較して486万1,970

円（0.5％）の減少となっている。

なお、歳入全体に占める町税の割合は14.7％となっている。

分担金及び負担金は、保育料無償化に伴う児童福祉費負担金の減などが主な要因で、前年度対比2,451万3,850円（58.3％）の減少である。

財産収入は、老健みやがわへの派遣職員の減による介護老人保健施設貸付収入（加算額）の減や町有林間伐木等売払収入などの減が主な要因で、前年度対比4,356万2,028円（27.2％）の減少である。

寄附金は、教育事業指定寄付金の皆増、ふるさと納税寄附金の増などが主な要因で、前年度対比1,767万84円（95.8％）の増加である。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減、事業の完了による福祉基金繰入金の皆減、事業の完了などによる合併振興基金繰入金の減などが主な要因で、前年度対比2億8,220万7,182円（74.8％）の減少である。

諸収入は、B＆G財団施設修繕助成金の減、コミュニティ助成事業助成金の減、観光協会剰余金返還金の皆減などが主な要因で、前年度対比2,848万5,145円（24.5％）の減少である。

（依存財源）

歳入の依存財源に占める割合が大きい地方交付税は、前年度比8,343万7,000円（2.4％）の増加となっている。

地方譲与税は、森林環境譲与税の皆増などが主な要因で、前年度比3,120万7,005円（55.4％）の増加である。

地方特例交付金は、保育料無償化に伴う子ども子育て支援臨時交付金の皆増などが主な要因で、前年度対比2,953万3,000円（655.3％）の増加である。

国庫支出金は、事業の完了による農山漁村振興交付金の皆減、災害復旧事業に係る国庫負担金等の減の一方で、橋梁整備事業の財源となる社会資本整備総合交付金の増などが主な要因で、前年度比2億9,453万6,207円（46.3％）の減少である。

県支出金は、国民体育大会開催準備に係る競技施設整備補助金の増などが主な要因で、前年度比9,547万7,875円（29.7％）の増加である。

歳出全体では、前年度比較4億8,643万117円（6.7％）の減少となっている。

総務費については、参議院議員通常選挙と三重県知事及び三重県議会議員選挙執行による選挙執行経費の増、森林環境譲与税基金積立金の皆増、学校建設基金の増などの一方で、町営バス購入費の皆減、出張所等職員の人員削減による人件費の減などが

主な要因で、前年度対比 1,819 万 4,321 円（2.1％）の増加である。

民生費は、事業の完了による日進保育園建築工事の皆減などが主な要因で、2 億 1,502 万 668 円（12.0％）の減少である。

衛生費は、公共下水道整備基金の活用などによる生活排水処理事業特別会計繰出金の減、職員数（医療職）の減による診療所費の人件費の減、水道ビジョン作成業務の完了による水道事業会計補助金の減などの一方で、R D F 固形燃料化から民間施設での焼却処分に対応する施設改修などによる香肌奥伊勢資源化広域連合負担金の増などが主な要因で、前年度比 2,761 万 5,019 円（2.4％）の減少である。

農林水産業費は、事業の完了による宮川特産品加工施設整備工事の皆減、事業量の減少による町有林施業実施委託料の減、宮川物産への第三セクター出資金の皆減などの一方で、新規事業として流域防災機能強化対策事業委託料の増などが主な要因で、前年度比 3 億 5,682 万 2,358 円（54.0％）の減少である。

土木費は、道路改良事業の増による道路新設改良費の増、橋梁整備事業の増による橋梁新設改良費の増などが主な要因で、前年度対比 7,387 万 6,070 円（35.1％）の増加である。

教育費は、とこわか国体に向けた B & G 海洋センター施設整備として、管理棟と艇庫の改修による増、奥伊勢湖漕艇場の拡張整備を行った国体ボート競技会場整備工事の皆増などが主な要因で、前年度対比 2 億 1,179 万 1,623 円（39.5％）の増加である。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費の減、被災した農地や農業用施設を復旧する農地農業用施設災害復旧費の減、被災した林道を復旧する林道用施設災害復旧費の減などが主な要因で、前年度対比 1 億 9,188 万 3,306 円（64.4％）の減少である。

公債費は、毎年同額程度の借入を行っている過疎対策事業債の元利償還金の増、同様に臨時財政対策債の元利償還金の増などの一方で、近年発行を抑制している合併特例事業債の元利償還金の減、完済物件のあった学校教育施設等整備事業債の元利償還金の減などが主な要因で、前年度対比 990 万 3 円（0.8％）の増加である。

【性質別決算額の状況（抜粋）】

単位：千円、％

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
物 件 費	868,686	831,388	906,507	75,119	9.0
扶 助 費	550,610	529,558	557,274	27,716	5.2
補 助 費	982,239	983,180	958,079	△ 25,101	△ 2.6
普 通 建 設 事 業 費	1,134,861	1,148,067	784,713	△ 363,354	△ 31.6
災 害 復 旧 費	73,824	297,755	105,872	△ 191,883	△ 64.4
繰 出 金	821,522	840,745	844,188	3,443	0.4

住民基本台帳による本町の人口は、令和2年3月末日には9,129人（前年比189人減）となった。このうち、65歳以上人口は3,387人（高齢化率42.6％）となっている。

今後は、人口減少などに伴って町税や地方交付税などの歳入増が見込めない中ではあるが、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、教育施設の整備等に取り組む必要がある。

そのためには、①ふるさと納税などの更なる歳入の確保②歳出の抑制のための事務事業の見直しと効率化、職員数の適正化、公共施設の長寿命化や統廃合などに努められたい。

また、今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

（２）予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

① 収入関係

ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて10億6,760万7千円で、収入済額は10億3,041万9千円となっている。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は14.7％で、前年度より0.8ポイント上がっている。金額においては、前年度の収入済額10億3,528万1千円より486万2千円減少しているが、引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で 99.1%（前年度 98.9%）と前年度と比較して 0.2 ポイント上がっている。滞納繰越分では 26.7%（前年度 30.5%）で 3.8 ポイント下がっている。

交付金やたばこ税を除く徴収率において、全体的に徴収率が僅かではあるが上がっている。県下の市町のなかにあっても高い徴収率を保っていることは、職員の努力によるものであり高く評価する。

特に、三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去 5 か年間の年平均の徴収実績額が約 403 万円となっている。これは、三重地方税管理回収機構への負担金が平均 112 万円であることから滞納事案の移管の効果が顕著に出ている。また、滞納処分状況についても、家屋差押 2 棟、土地差押 1 筆、給与・年金差押 8 件、預金差押 2 件を実施し、合計 309 万を徴収し、三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化が確実に図られている。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど、未済案件の解消に向け、より一層の努力をされ、厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	平成30年度									令和元年度									収入済額の増減率
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率				
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分			
町 民 税	416,683	6,531	423,214	412,104	1,989	414,093	98.9	30.5	408,439	8,790	417,229	404,759	2,343	407,102	99.1	26.7	△ 1.7		
個 人	364,726	5,887	370,613	360,817	1,528	362,345	98.9	26.0	361,410	7,984	369,394	358,240	1,925	360,165	99.1	24.1	△ 0.6		
法 人	51,957	644	52,601	51,287	461	51,748	98.7	71.6	47,029	806	47,835	46,519	418	46,937	98.9	51.9	△ 9.3		
固 定 資 産 税	549,913	16,701	566,614	541,094	2,269	543,363	98.4	13.6	550,833	20,871	571,704	542,977	3,743	546,720	98.6	17.9	0.6		
土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却	544,730	16,701	561,431	535,911	2,269	538,180	98.4	13.6	545,383	20,871	566,254	537,527	3,743	541,270	98.6	17.9	0.6		
交 付 金	5,183	0	5,183	5,183	0	5,183	100.0	0.0	5,450	0	5,450	5,450	0	5,450	100.0	0.0	5.2		
軽 自 動 車 税	32,691	1,402	34,093	31,859	301	32,160	97.5	21.5	33,261	1,836	35,097	32,563	457	33,020	97.9	24.9	2.7		
た ば こ 税	45,665	0	45,665	45,665	0	45,665	100.0	0.0	43,577	0	43,577	43,577	0	43,577	100.0	0.0	△ 4.6		
合 計	1,044,952	24,634	1,069,586	1,030,722	4,559	1,035,281	98.6	18.5	1,036,110	31,497	1,067,607	1,023,876	6,543	1,030,419	98.8	20.8	△ 0.5		
国 民 健 康 保 険 税	199,913	22,154	222,067	192,910	3,991	196,901	96.5	18.0	191,548	21,712	213,260	185,141	5,497	190,638	96.7	25.3	△ 3.2		

【三重地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平 均
負 担 金	1,764,000	638,000	797,000	1,556,000	826,000	1,116,200
徴 収 実 績 額	5,572,322	11,762,348	267,490	1,497,458	1,067,000	4,033,324

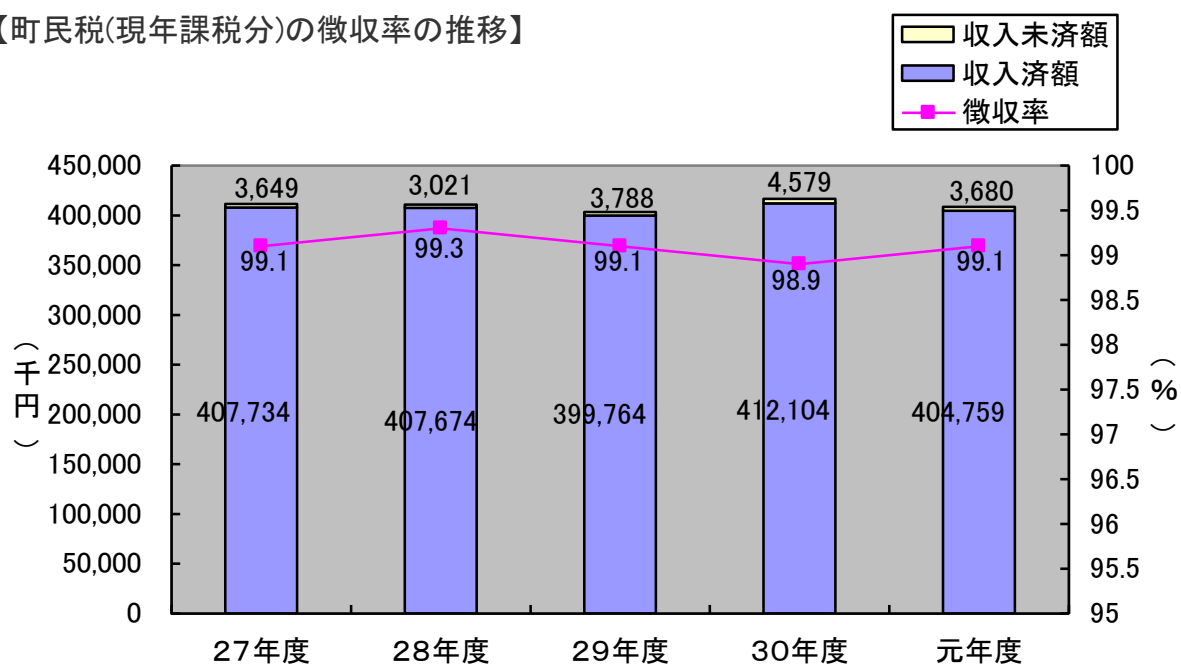
※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

【滞納処分の状況】

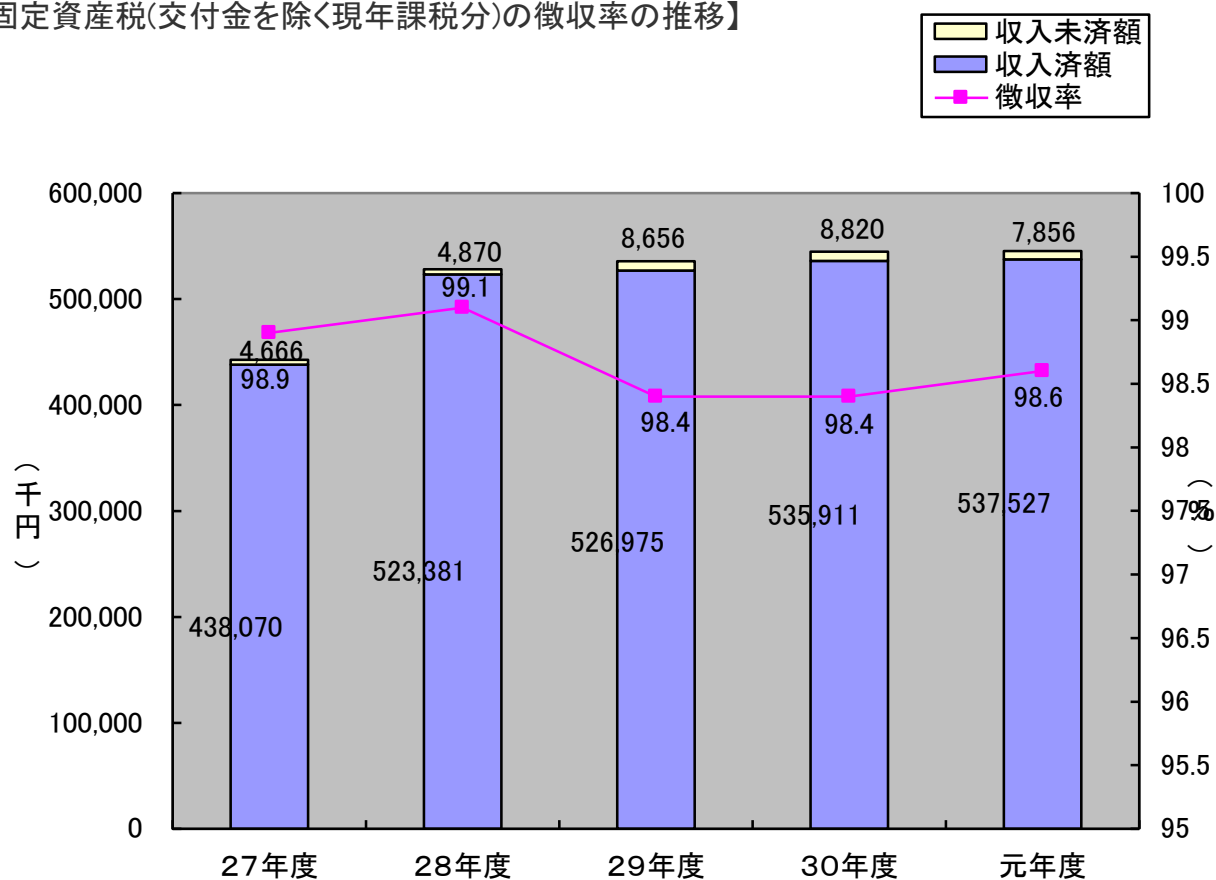
単位：件、円

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績		件 数	徴収実績	
家 屋 差 押	3	5棟	0	0		0	0		0	1	2棟	0	2	2棟	0
土 地 差 押	4	6筆	0	0		0	0		0	1	3筆	0	1	1筆	0
給 与・年 金 差 押	10		2,309,485	6		1,518,731	9		1,777,400	7		2,440,000	8		3,083,900
生 命 保 険 差 押	1		0	0		0	0		0	0		0	0		0
預 金 差 押	11		786,532	0		0	5		289,686	0		0	2		10,812
合 計	29		3,096,017	6		1,518,731	14		2,067,086	9		2,440,000	13		3,094,712

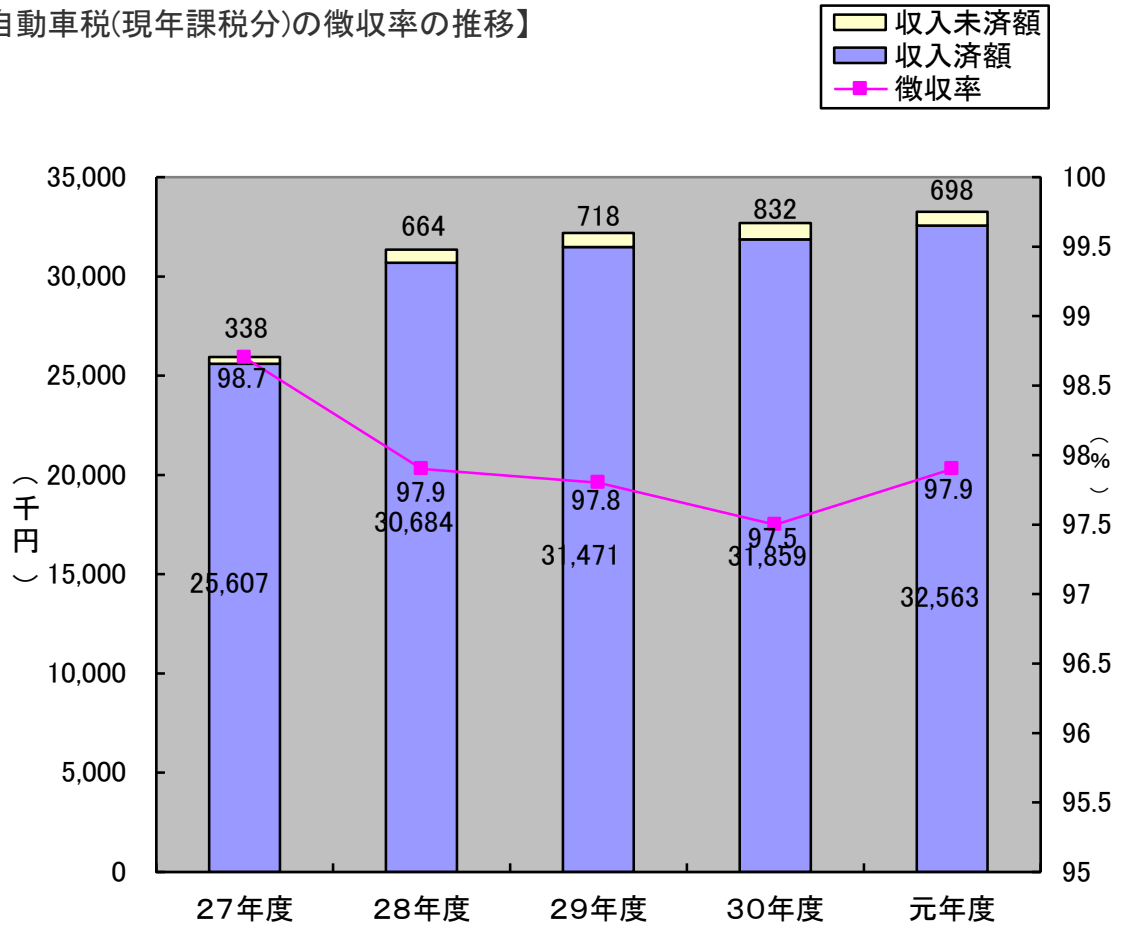
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



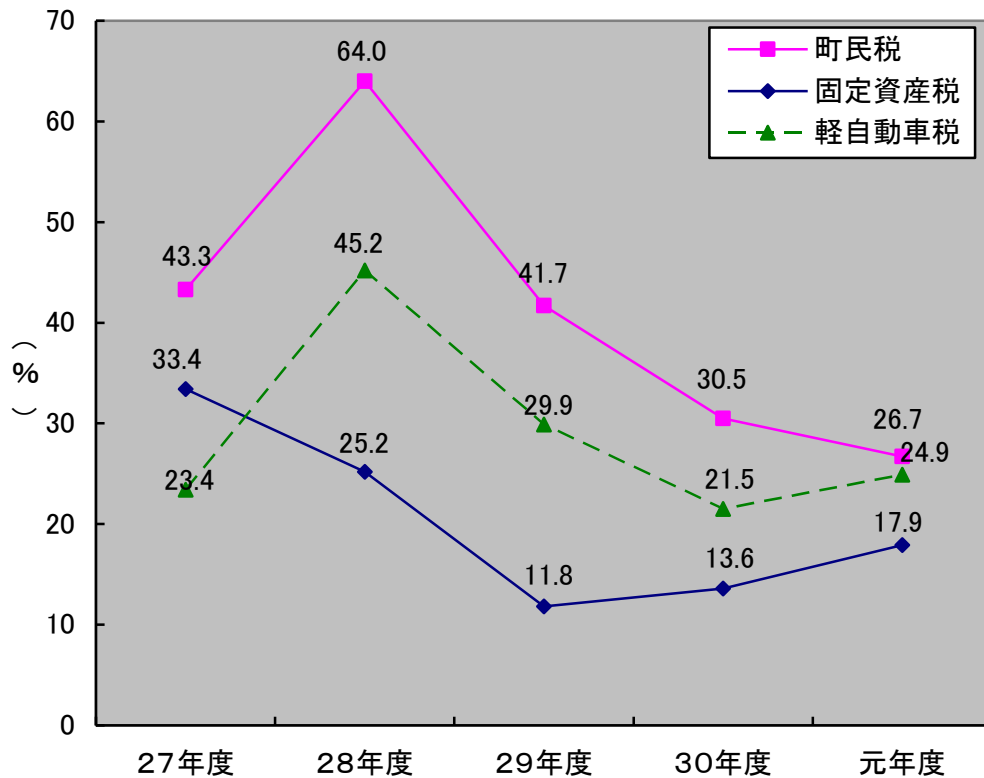
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は 3,522 万 5,958 円となっており、前年度より 366 万 1,945 円 (11.6%) 増加している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、2,322 万 108 円となっており、前年度より 234 万 8,760 円 (11.3%) 増加しており、町税の収入未済額全体の 65.9% を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

【収入未済額の推移(一般会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	6,047,916	8,003,436	9,092,382	1,088,946	13.6
	法 人 町 民 税	644,100	853,200	898,200	45,000	5.3
	固 定 資 産 税	16,719,608	20,871,348	23,220,108	2,348,760	11.3
	軽 自 動 車 税	1,401,929	1,836,029	2,015,268	179,239	9.8
	計	24,813,553	31,564,013	35,225,958	3,661,945	11.6
分 担 金 及 び 負 担 金		562,050	455,500	536,150	80,650	17.7
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0	0	-
財 産 収 入		0	0	439,000	439,000	皆増
諸 収 入		0	0	0	0	-
合 計		25,375,603	32,019,513	36,201,108	4,181,595	13.1

イ 町税以外の収入未済

(ア) 一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が 53 万 6,150 円となっており、前年度より 8 万 650 円増加している。また、施設の貸付収入の未済額が 43 万 9,000 円となっているが、滞納繰越分として適正に会計処理し、負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取組を強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

(イ) 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は 6,249 万 7,459 円で、前年度より 160 万 3,130 円 (2.5%) 減少している。

ただし、生活排水処理事業と後期高齢者医療事業については増加となっている。債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

【収入未済額の推移(特別会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	22,540,954	22,023,014	21,084,813	△ 938,201	△ 4.3
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	36,221,472	35,611,704	35,175,532	△ 436,172	△ 1.2
介護保険事業(保険料)	4,149,826	3,791,469	3,422,833	△ 368,636	△ 9.7
生活排水処理事業(使用料)	2,213,712	2,532,492	2,611,420	78,928	3.1
後期高齢者医療事業(保険料)	507,365	141,910	202,861	60,951	43.0
合 計	65,633,329	64,100,589	62,497,459	△ 1,603,130	△ 2.5

ウ 不納欠損と債権管理

(ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は196万1,286円で、前年度より77万9,277円(28.4%)減少している。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個 人 町 民 税	288,917	264,363	135,686	△ 128,677	△ 48.7
	法 人 町 民 税	33,300	0	0	0	0.0
	固 定 資 産 税	6,293,348	2,379,900	1,764,100	△ 615,800	△ 25.9
	軽 自 動 車 税	188,700	96,300	61,500	△ 34,800	△ 36.1
	計	6,804,265	2,740,563	1,961,286	△ 779,277	△ 28.4
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0	0	0	-
財 産 収 入		0	0	0	0	-
諸 収 入		0	0	0	0	-
合 計		6,804,265	2,740,563	1,961,286	△ 779,277	△ 28.4

(イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で 153 万 7,750 円、介護保険事業における保険料では 166 万 4,688 円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明、死亡等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、介護保険財政の安定化に引き続き努められたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	4,003,729	3,142,800	1,537,750	△ 1,605,050	△ 51.1
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	0	0	0	-
介護保険事業(保険料)	1,522,705	1,940,974	1,664,688	△ 276,286	△ 14.2
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	0	0	-
合 計	5,526,434	5,083,774	3,202,438	△ 1,881,336	△ 37.0

エ 町 債

一般会計の町債発行額は 6 億 5,390 万円となり、前年度の 6 億 6,390 万円に比較して、1,000 万円 (1.5%) 減少した。この主な要因は、過疎対策事業債では、6,800 万円 (17.8%) の増加、合併特例事業債では、1,440 万円 (1800.0%) の増加、緊急自然災害防止事業債では、720 万円の皆増となったが、災害復旧事業債では、4,630 万円 (57.2%) の減少、臨時財政対策債では、5,010 万円 (25.4%) の減少などである。

特別会計の町債発行額は、生活排水処理事業の 2,700 万円で、前年度と比較して 1,600 万円 (37.2%) 減少しているが、これは、合併浄化槽設置数が減少したことによるものである。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 102 億 7,940 万 9 千円となり、前年度に比較して 5 億 2,040 万 4 千円 (4.8%) 減少している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計

の公債費のほか、生活排水処理事業など他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、9.2%であるが、過去に発行した町債の償還ピーク期間は、令和5年度まで継続する見込みであり当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位:千円、%

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
					増減額	増減率
1	一 般 会 計	649,000	663,900	653,900	△ 10,000	△ 1.5
(1)	過 疎 対 策 事 業 債	404,700	381,100	449,100	68,000	17.8
(2)	災 害 復 旧 事 業 債	37,400	80,900	34,600	△ 46,300	△ 57.2
	うち補助災害復旧事業債	2,300	64,700	32,100	△ 32,600	△ 50.4
	うち単独災害復旧事業債	35,100	16,200	2,500	△ 13,700	△ 84.6
(3)	学校教育施設等整備事業債	0	0	0	0	-
(4)	地方道路等整備事業債	0	0	0	0	-
(5)	一般単独事業債	0	0	0	0	-
(6)	公共事業等債	0	0	0	0	-
(7)	減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	-
(8)	辺 地 対 策 事 業 債	0	2,700	0	△ 2,700	皆減
(9)	臨 時 財 政 対 策 債	194,300	196,900	146,800	△ 50,100	△ 25.4
(10)	合 併 特 例 事 業 債	12,600	800	15,200	14,400	1800.0
(11)	合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0	-
(12)	施設整備事業(一般財源化分)	0	0	0	0	-
(13)	緊急防災・減災事業債	0	1,500	1,000	△ 500	△ 33.3
(14)	介護サービス事業債	0	0	0	0	-
(15)	病 院 事 業 債	0	0	0	0	-
(16)	一般補助施設等整備事業債	0	0	0	0	-
(17)	緊急自然災害防止事業債	0	0	7,200	7,200	皆増
2	生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	33,200	43,000	27,000	△ 16,000	△ 37.2
(1)	下 水 道 事 業 債	16,500	21,600	13,600	△ 8,000	△ 37.0
(2)	過 疎 対 策 事 業 債	16,700	21,400	13,400	△ 8,000	△ 37.4
合 計		682,200	706,900	680,900	△ 26,000	△ 3.7

【町債現在高の推移】

単位：千円、％

区 分	平成30年度末	令和元年度中 増減額		令和元年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 一 般 会 計	10,019,018	653,900	1,153,877	9,519,041	△ 499,977	△ 5.0
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	2,894,622	449,100	350,616	2,993,107	98,485	3.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	268,616	34,600	28,163	275,053	6,437	2.4
うち 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	195,430	32,100	20,911	206,619	11,189	5.7
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	73,186	2,500	7,252	68,434	△ 4,752	△ 6.5
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	13,032	0	4,483	8,549	△ 4,483	△ 34.4
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	157,815	0	18,576	139,239	△ 18,576	△ 11.8
(5) 一 般 単 独 事 業 債	168,510	0	32,707	135,803	△ 32,707	△ 19.4
(6) 公 共 事 業 等 債	55,431	0	7,543	47,889	△ 7,542	△ 13.6
(7) 減 税 補 て ん 債	23,592	0	5,878	17,714	△ 5,878	△ 24.9
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	30,849	0	4,598	26,251	△ 4,598	△ 14.9
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	3,136,809	146,800	254,695	3,028,914	△ 107,895	△ 3.4
(10) 合 併 特 例 事 業 債	2,350,158	15,200	330,961	2,034,397	△ 315,761	△ 13.4
(11) 合 併 推 進 事 業 債	11,174	0	7,413	3,762	△ 7,412	△ 66.3
(12) 施 設 整 備 事 業（一般財源化分）	33,794	0	6,565	27,229	△ 6,565	△ 19.4
(13) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	251,695	1,000	50,845	201,851	△ 49,844	△ 19.8
(14) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	574,749	0	43,435	531,314	△ 43,435	△ 7.6
(15) 病 院 事 業 債	43,820	0	5,951	37,869	△ 5,951	△ 13.6
(16) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	4,350	0	1,450	2,900	△ 1,450	△ 33.3
(17) 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	0	7,200	0	7,200	7,200	皆増
2 住 宅 新 築 資 金 貸 付 会 計	395	0	395	0	△ 395	△ 100.0
3 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	780,400	27,000	47,032	760,368	△ 20,032	△ 2.6
(1) 下 水 道 事 業 債	670,238	13,600	37,527	646,311	△ 23,927	△ 3.6
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	110,163	13,400	9,505	114,058	3,895	3.5
合 計	10,799,813	680,900	1,201,304	10,279,409	△ 520,404	△ 4.8

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

② 支出関係

ア 予算の不用

一般会計の不用額は1億2,717万4,295円で、前年度より464万7,883円(3.5%)減少した。また、特別会計の不用額は1億471万9,464円で、前年度より297万7,256円(2.9%)増加している。

不用額については、事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を十分精査して予算計上すると共に、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して補正計上されたい。

【不用額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	2,265,710	1,559,978	999,102	△ 560,876	△ 36.0
総 務 費	32,040,370	23,697,113	23,934,792	237,679	1.0
民 生 費	27,154,484	33,210,553	35,199,221	1,988,668	6.0
衛 生 費	14,203,967	11,367,961	12,756,980	1,389,019	12.2
農 林 水 産 業 費	13,464,113	12,215,703	4,185,061	△ 8,030,642	△ 65.7
商 工 費	2,118,365	6,387,451	2,057,622	△ 4,329,829	△ 67.8
土 木 費	10,069,317	4,594,345	6,388,275	1,793,930	39.0
消 防 費	9,528,258	6,544,903	6,758,391	213,488	3.3
教 育 費	15,015,957	14,023,304	20,240,681	6,217,377	44.3
災 害 復 旧 費	2,798,696	13,847,696	10,267,002	△ 3,580,694	△ 25.9
公 債 費	1,321,476	1,280,171	1,488,168	207,997	16.2
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	4,397,000	3,093,000	2,899,000	△ 194,000	△ 6.3
合 計	134,377,713	131,822,178	127,174,295	△ 4,647,883	△ 3.5

【不用額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	48,105,391	65,676,842	69,709,577	4,032,735	6.1
(内 保 険 給 付 費)	45,524,758	61,942,318	67,946,156	6,003,838	9.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	26,228	47,826	44,139	△ 3,687	△ 7.7
介護保険事業特別会計	30,755,048	31,719,998	28,276,251	△ 3,443,747	△ 10.9
(内 保 険 給 付 費)	26,125,368	25,201,833	21,234,570	△ 3,967,263	△ 15.7
生活排水処理事業特別会計	4,840,115	4,098,915	4,381,159	282,244	6.9
後期高齢者医療事業特別会計	848,821	198,627	2,308,338	2,109,711	1,062.1
合 計	84,575,603	101,742,208	104,719,464	2,977,256	2.9

イ 予算の繰越

一般会計の令和2年度への繰越額は1億274万3,000円で、前年度に比較して1,060万1,000円(11.5%)増加している。

繰越明許費の主な事業は、町有林管理事業、急傾斜地崩落対策事業、スクールバス停留所整備事業、公共土木施設災害復旧事業及び農地農業用施設災害復旧事業で、事業の実施時期又は工期の関係上、令和2年度において継続して事業が実施される。

なお、特別会計においては、繰越す事業はない。

【繰越額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	—
総 務 費	31,578,000	695,000	0	△ 695,000	皆減
民 生 費	0	1,217,000	0	△ 1,217,000	皆減
衛 生 費	0	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費	306,781,000	3,000,000	20,000,000	17,000,000	566.7
商 工 費	0	0	0	0	—
土 木 費	120,000	26,180,000	94,000	△ 26,086,000	△ 99.6
消 防 費	1,476,000	0	0	0	—
教 育 費	0	0	12,000,000	12,000,000	皆増
災 害 復 旧 費	243,719,000	61,050,000	70,649,000	9,599,000	15.7
公 債 費	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計(A)	583,674,000	92,142,000	102,743,000	10,601,000	11.5
最 終 予 算 額 (B)	7,865,292,000	7,527,700,000	7,047,223,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	7.4	1.2	1.5		

【繰越額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	—
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	—
生活排水処理事業特別会計	0	0	0	0	—
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	—
合 計	0	0	0	0	—

ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き 12 億 1,285 万 7,832 円で、前年度より 996 万 2,503 円(0.8%)増加している。

町債の項目で記述のとおり、過去に発行した町債の償還ピーク期間は令和5年度まで継続する見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【公債費の推移】

(一時借入金利子除く)

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	1,113,861,064	1,202,895,329	1,212,857,832	9,962,503	0.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計	406,806	406,806	406,806	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	74,253,166	72,206,088	58,523,098	△ 13,682,990	△ 18.9
合 計	1,188,521,036	1,275,508,223	1,271,787,736	△ 3,720,487	△ 0.3

エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

令和元年度の経常収支比率は、前年度から 1.9 ポイント下がり 91.7%となった。財政の弾力性の標準である 70~80%を超えているので、既存の事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制に努められたい。

【経常収支比率の推移】

単位：％

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	88.7	91.3	95.9	93.6	91.7

人件費の状況については前年度と比較して、8,767万8000円（6.7％）減少している。これは、職員数の減（176⇒166人、当初予算資料）による職員給等の減少が主な要因である。

なお、職員の定員管理については、業務の見直しを行い、適正な職員配置を運営の基本に置きつつ、職員の採用、組織の見直し、さらなる事務の効率化、民間への業務委託等により計画的に実施することを望むものである。

【人件費の推移】

単位：千円、％

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議員報酬手当	35,071	35,922	36,938	1,016	2.8
委員等報酬	60,550	49,467	47,072	△ 2,395	△ 4.8
町長等特別職の給与	28,007	29,707	31,085	1,378	4.6
職員給	871,338	854,393	803,868	△ 50,525	△ 5.9
共 済 費 等	335,963	332,818	295,666	△ 37,152	△ 11.2
合 計	1,330,929	1,302,307	1,214,629	△ 87,678	△ 6.7

オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、平成29年度に策定された補助金見直しガイドラインにより、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

また、補助金の執行については、昨年度も指摘したところであるが、令和元年度においても大台町補助金交付規則に沿った処理がなされていないものが散見されたので、今後の事務処理にあたっては適切に処理されるよう職員研修等の実施を検討されたい。

請負工事等の契約を締結する場合には、公平性・経済性に十分留意するとともに、やむを得ず随意契約をする場合には、地方自治法施行令第167条の2第1項に適合する要件とその理由を起案書に明記するなど随意契約を適用する根拠について明確にされたい。

また、随意契約を行う場合においても特別な事由がある場合を除き、競争性を働かせるため複数の者から見積書を徴するなど公正性、経済性、適正履行の確保に努められたい。

③ 町有財産の管理

ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

【土地】 B & G海洋センター用地購入による増加、宮川総合支所敷地の実測面積と公簿面積の相違による増加、旧夢交房敷地売却による減少

【建物】 B & G海洋センター管理棟と共用棟の取り壊しによる減少、旧夢交房の売却による減少、B & G海洋センター管理棟の新築による増加

【動産】 増減なし

【有価証券】 増減なし

【物品】 医療機械類で1台が増加したが、普通乗用自動車2両、小型乗用自動車3両、小型動力ポンプ2両の減少があり、差し引き6件の減少

【債権】 貸付金(住宅新築資金等貸付金)の償還による減少

【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	723,996	4,531	728,527
建 物	延面積 (㎡)	87,984	△ 855	87,129
山 林	面積 (㎡)	27,702,219	0	27,702,219
動 産	船舶 (艘・艇)	5	0	5
物 件	温泉権 (㎡)	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	297,540	0	297,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	114,924	0	114,924
物品 (100万円以上)	車輛、医療・通信機器類等 (件)	296	△ 6	290
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高 (千円)	466	△ 466	0

イ 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、令和2年3月末日決算年度末現在高(38億4,912万3,000円)に、出納整理期間中の増(1億1,736万円)を加味した基金合計額は39億6,648万3,000円となっている。

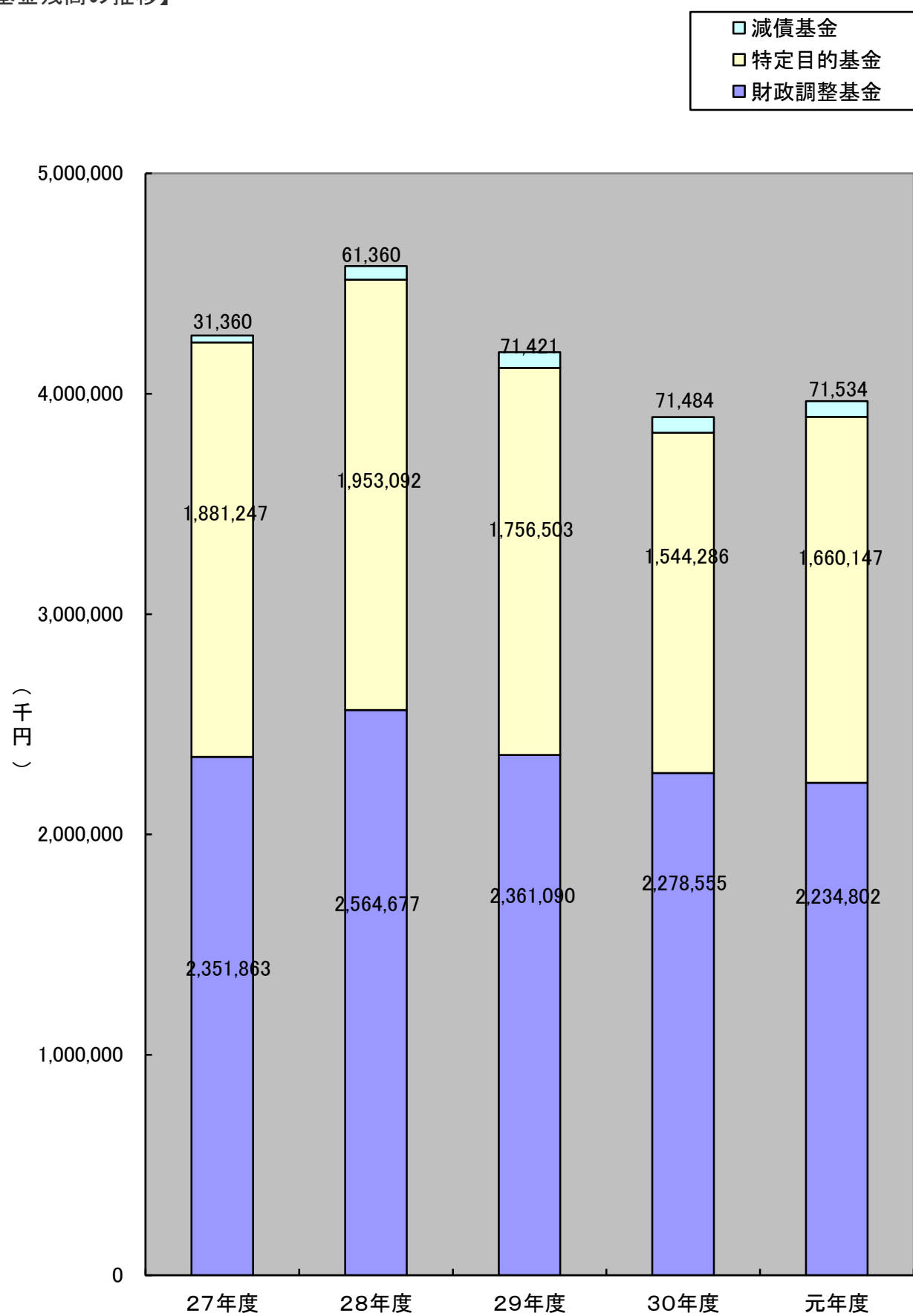
観光事業基金、景観整備基金、ふるさと水と土保全基金については、廃止し、新規に間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため森林環境譲与税基金を設置している。

【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	2.5.31末現在高
財政調整基金	2,361,090,000	△ 126,454,000	2,234,636,000	166,000	2,234,802,000
減債基金	71,421,000	63,000	71,484,000	50,000	71,534,000
人材育成基金	43,886,000	6,000	43,892,000	6,000	43,898,000
ふるさと・水と土保全基金	396,000	△ 396,000	0	0	0
福祉基金	192,652,000	△ 156,555,000	36,097,000	6,059,000	42,156,000
景観整備基金	471,000	△ 471,000	0	0	0
学校建設基金	351,038,000	30,151,000	381,189,000	80,136,000	461,325,000
教職員住宅維持管理基金	18,279,000	807,000	19,086,000	913,000	19,999,000
若者住宅維持管理基金	77,049,000	2,593,000	79,642,000	2,027,000	81,669,000
地場産業振興基金	89,364,000	18,224,000	107,588,000	9,338,000	116,926,000
観光事業基金	813,000	△ 813,000	0	0	0
農林業後継者育成基金	12,615,000	△ 3,924,000	8,691,000	△ 995,000	7,696,000
合併振興基金	946,642,000	△ 102,092,000	844,550,000	△ 10,386,000	834,164,000
交通安全対策事業基金	4,351,000	△ 1,699,000	2,652,000	△ 1,799,000	853,000
自然との共生基金	2,778,000	1,167,000	3,945,000	△ 2,467,000	1,478,000
地域活性化基金	16,168,000	△ 498,000	15,670,000	6,161,000	21,831,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,000	0	1,000	0	1,000
森林環境譲与税基金			0	28,151,000	28,151,000
計	4,189,014,000	△ 339,891,000	3,849,123,000	117,360,000	3,966,483,000
国民健康保険財政調整基金	100,657,000	24,720,000	125,377,000	△ 8,420,000	116,957,000
介護保険給付費支払準備基金	1,000	9,001,000	9,002,000	34,212,000	43,214,000
浄化槽整備推進事業減債基金	48,386,000	4,322,000	52,708,000	4,016,000	56,724,000
公共下水道整備基金	56,021,000	△ 11,000,000	45,021,000	4,000,000	49,021,000
計	205,065,000	27,043,000	232,108,000	33,808,000	265,916,000
合 計	4,394,079,000	△ 312,848,000	4,081,231,000	151,168,000	4,232,399,000

【基金残高の推移】



(3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は、12 億 4,237 万 5,402 円、歳出は 12 億 2,154 万 423 円で差引 2,083 万 4,979 円を翌年度に繰り越している。

被保険者数の状況については、人口 9,129 人(令和 2 年 3 月末現在)に対し、一般被保険者 2,270 人となっており、加入割合は 24.9%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額は、前年度比 626 万 3,189 円 (3.2%) の減となっている。この要因は、転出や死亡等による人口減少や後期高齢者医療保険への移行、国民健康保険世帯の所得の減少が要因と考えられる。

現年課税分の徴収率は、96.65%と高い数値となっている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取組を望むものである。

なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が 10 割で、国民健康保険税収納後 7 割を返還する制度)の発行件数は 13 世帯 17 人となっている。

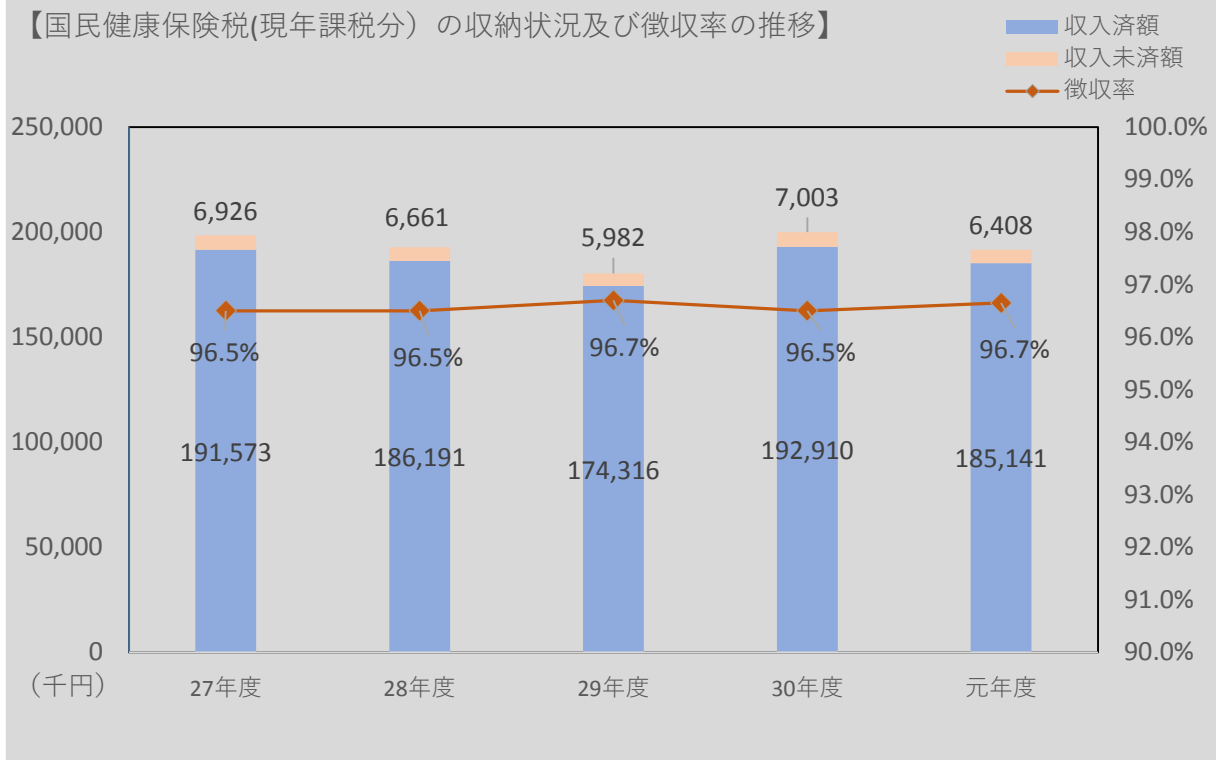
また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する 3 か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、令和元年 10 月 1 日の被保険者証更新時で 38 世帯 76 人(うち 18 歳未満の者 17 人には 1 年証を交付)となっている。

今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

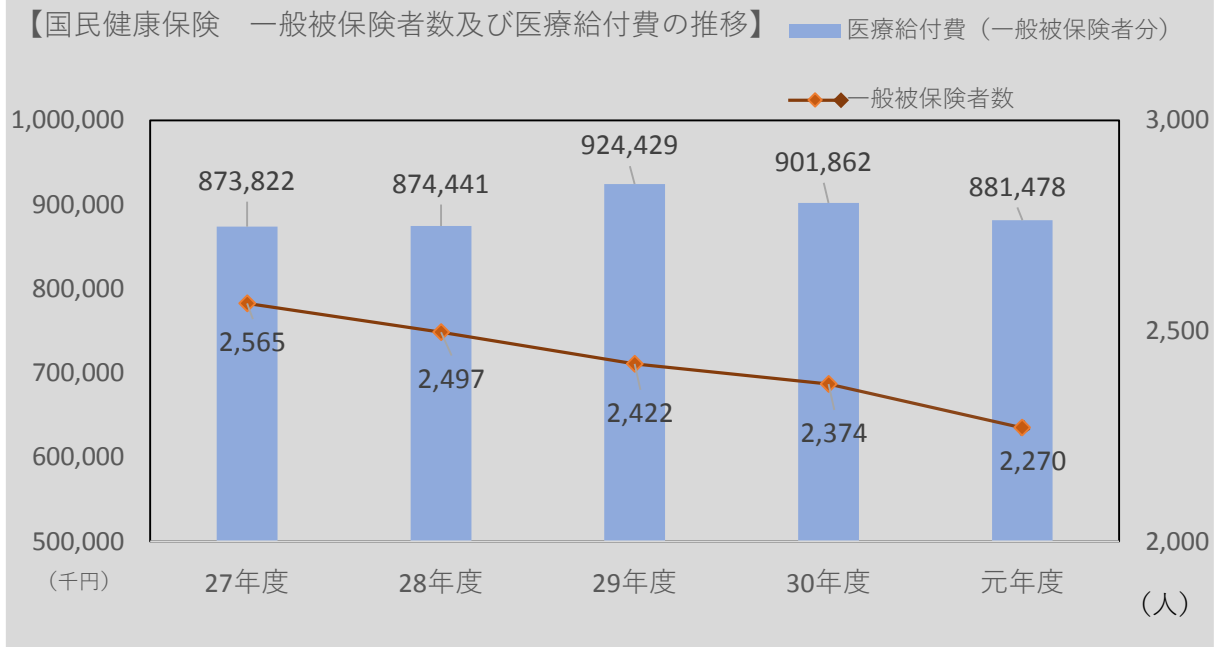
一般被保険者数は、減少し、療養の給付及び高額療養費についても、令和元年度 8 億 8,147 万 8,479 円、前年度が 9 億 186 万 2,829 円で 2,038 万 4,350 円減少している。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を担っている。より一層の国民健康保険制度の安定と充実を図られたい。

【国民健康保険税(現年課税分)の収納状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算における歳入は97万1,861円、歳出は、97万1,861円となっている。

貸付金の収納率は、現年度分2件については100%、過年度分の19件については1.0%となっている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、令和元年度をもって特別会計から一般会計へと移行しますが、収入未済額は、過年度分で3,517万5,532円と多額であり、納付催告や誓約等の努力をされているが、滞納者の実情を把握し、納入意識の喚起を図るとともに収入未済額の解消に向け、なお一層の取組をされたい。

【住宅新築資金等貸付金の収納状況】

区 分	平成30年度				令和元年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	474,588	405,502	85.4	69,086	474,249	474,249	100.0	0
過年度分	36,221,472	678,854	1.9	35,542,618	35,542,618	367,086	1.0	35,175,532
合 計	36,696,060	1,084,356	3.0	35,611,704	36,016,867	841,335	2.3	35,175,532

③ 介護保険事業特別会計

決算における歳入は17億2,640万2,849円、歳出は16億8,612万749円で差引4,028万2,100円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は、99.5%、滞納繰越分は4.5%、全体では98.3%と前年から0.1ポイント上がっている。収入未済額は現年度分が146万8,130円、滞納繰越分が195万4,703円で、166万4,688円（46人）が不納欠損されている。

財源の確保及び被保険者の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,863人の内、要介護認定者の割合は818人(21.2%)で、その内の729人(89.1%)が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費も前年度より571万7,263円増加している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

【介護保険料の収納状況】

単位：円、％

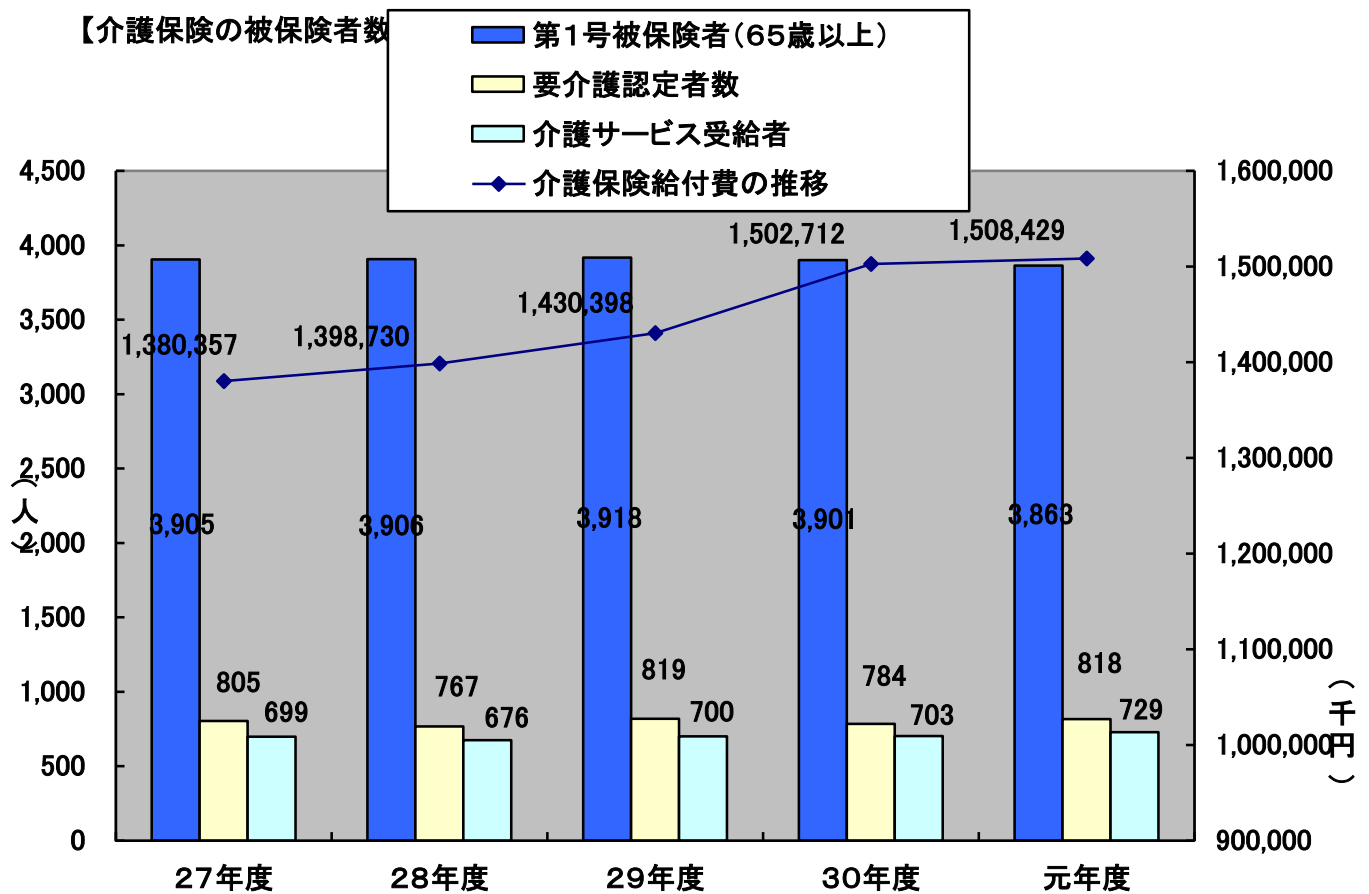
区分	平成30年度					令和元年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額
現年度分	313,758,108	311,979,113	99.4	0	1,778,995	301,283,600	299,815,470	99.5	0	1,468,130
滞納繰越分	4,125,778	172,330	4.2	1,940,974	2,012,474	3,791,244	171,853	4.5	1,664,688	1,954,703
合 計	317,883,886	312,151,443	98.2	1,940,974	3,791,469	305,074,844	299,987,323	98.3	1,664,688	3,422,833

【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	平成30年3月末受給者数	平成31年3月末受給者数	令和 2 年3月末受給者数
在 宅 介 護 サ ー ビ ス	459	456	497
施 設 介 護 サ ー ビ ス	198	203	183
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	43	44	49
合 計	700	703	729

【介護保険の被保険者数】



④ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は2億8,786万5,279円、歳出は2億8,246万9,841円で歳入

歳出差引 539 万 5,438 円を翌年度に繰り越している。

使用料の現年度収納率は、前年度から引き続き 99.4%で、過年度分の収納率は前年度と比較して 7.5 ポイント上がっているが引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と加入者負担の公平のため一層の取組を望むものである。

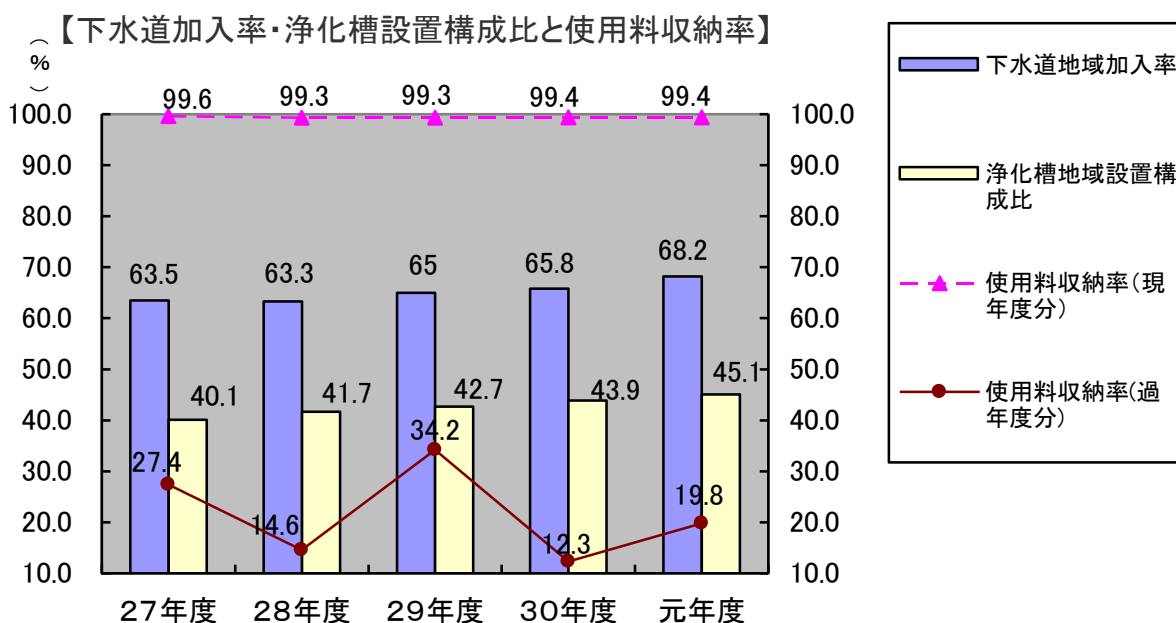
下水道加入率については、毎年、上がっているものの 68.2%と低い状況で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い状態となっている。加入率の向上には、町民や地域の協力が必要であり、人口減少や高齢化など地域の事情により進まない現実があることは理解できるが、引き続き加入率の向上に努められたい。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラである。本来、独立採算による運営が求められているが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽整備事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めるとともに、健全経営が図られるよう取り組まれたい。

【生活排水処理使用料の収納状況】

単位:円、%

区 分	平成30年度				令和元年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	99,996,216	99,405,672	99.4	590,544	102,743,634	102,164,294	99.4	579,340
過年度分	2,213,712	271,764	12.3	1,941,948	2,532,492	500,412	19.8	2,032,080
合 計	102,209,928	99,677,436	97.5	2,532,492	105,276,126	102,664,706	97.5	2,611,420



※下水道地域加入率（加入戸数／接続可能戸数）

※合併処理浄化槽地域設置構成比（合併処理浄化槽設置世帯数／浄化槽地域世帯数）

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億2,647万8,593円、歳出は、3億2,628万662円で差引19万7,931円を翌年度に繰り越している。

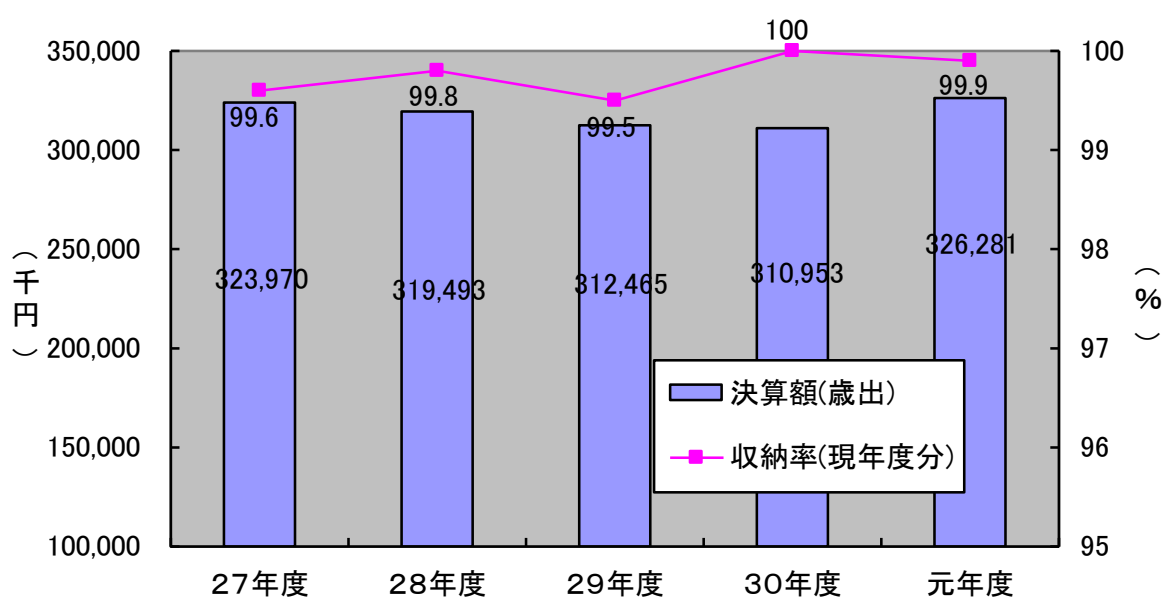
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役割となっている。現年度分の保険料の収納率は、99.9%と前年度より0.1ポイント、過年度分についても55.7%と下降している。引き続き滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、徴収に努力されたい。

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位：円、%

区分	平成30年度				令和元年度			
	調定額	収納額	収納率	収納未済額	調定額	収納額	収納率	収納未済額
現年度分	89,873,142	89,861,520	100.0	11,622	94,192,210	94,057,489	99.9	134,721
過年度分	494,765	364,477	73.7	130,288	153,794	85,654	55.7	68,140
合 計	90,367,907	90,225,997	99.8	141,910	94,346,004	94,143,143	99.8	202,861

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



第3 決算の概要

1 会計別決算の収支状況

令和元年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。

(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
7,047,223,000	7,014,905,494	99.54	6,817,305,705	96.74	197,599,789

【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 事業	1,291,250,000	1,242,375,402	96.21	1,221,540,423	94.60	20,834,979
住宅新築資金 等貸付事業	1,016,000	971,861	95.66	971,861	95.66	0
介護保険事業	1,714,397,000	1,726,402,849	100.70	1,686,120,749	98.35	40,282,100
生活排水処理 事業	286,851,000	287,865,279	100.35	282,469,841	98.47	5,395,438
後期高齢者医 療事業	328,589,000	326,478,593	99.36	326,280,662	99.30	197,931
合計	3,622,103,000	3,584,093,984	98.95	3,517,383,536	97.11	66,710,448

(1) 一般会計

【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,035,281,367	13.9	1,030,419,397	14.7	△ 4,861,970	△ 0.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	42,037,137	0.6	17,523,287	0.2	△ 24,513,850	△ 58.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	134,705,707	1.8	136,439,858	1.9	1,734,151	1.3
	財 産 収 入	159,987,646	2.1	116,425,618	1.7	△ 43,562,028	△ 27.2
	寄 附 金	18,444,000	0.2	36,114,084	0.5	17,670,084	95.8
	繰 入 金	377,138,593	5.1	94,931,411	1.4	△ 282,207,182	△ 74.8
	繰 越 金	152,853,570	2.0	152,757,075	2.2	△ 96,495	△ 0.1
	諸 収 入	116,311,689	1.6	87,826,544	1.3	△ 28,485,145	△ 24.5
	計	2,036,759,709	27.3	1,672,437,274	23.8	△ 364,322,435	△ 17.9
依存財源	地 方 譲 与 税	56,314,000	0.8	87,521,005	1.2	31,207,005	55.4
	利 子 割 交 付 金	2,185,000	0.0	978,000	0.0	△ 1,207,000	△ 55.2
	配 当 割 交 付 金	4,401,000	0.1	5,011,000	0.1	610,000	13.9
	株式等譲渡所得割交付金	3,526,000	0.0	2,739,000	0.0	△ 787,000	△ 22.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	172,448,000	2.3	167,984,000	2.4	△ 4,464,000	△ 2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	3,039,000	0.0	3,039,000	皆増
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,499,000	0.3	12,198,359	0.2	△ 9,300,641	△ 43.3
	地 方 特 例 交 付 金	4,507,000	0.1	34,040,000	0.5	29,533,000	655.3
	地 方 交 付 税	3,531,855,000	47.4	3,615,292,000	51.5	83,437,000	2.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,098,000	0.0	824,000	0.0	△ 274,000	△ 25.0
	国 庫 支 出 金	636,068,272	8.5	341,532,065	4.9	△ 294,536,207	△ 46.3
	県 支 出 金	321,931,916	4.3	417,409,791	6.0	95,477,875	29.7
	町 債	663,900,000	8.9	653,900,000	9.3	△ 10,000,000	△ 1.5
	計	5,419,733,188	72.7	5,342,468,220	76.2	△ 77,264,968	△ 1.4
合 計		7,456,492,897	100.0	7,014,905,494	100.0	△ 441,587,403	△ 5.9

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、％

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	70,787,022	1.0	71,136,898	1.0	349,876	0.5
総 務 費	869,345,887	11.9	887,540,208	13.0	18,194,321	2.1
民 生 費	1,797,848,447	24.6	1,582,827,779	23.2	△ 215,020,668	△ 12.0
衛 生 費	1,169,707,039	16.0	1,142,092,020	16.8	△ 27,615,019	△ 2.4
農林水産業費	660,280,297	9.0	303,457,939	4.5	△ 356,822,358	△ 54.0
商 工 費	66,274,549	0.9	59,201,378	0.9	△ 7,073,171	△ 10.7
土 木 費	210,770,655	2.9	284,646,725	4.2	73,876,070	35.1
消 防 費	421,572,097	5.8	419,444,609	6.2	△ 2,127,488	△ 0.5
教 育 費	536,421,696	7.3	748,213,319	11.0	211,791,623	39.5
災 害 復 旧 費	297,755,304	4.1	105,871,998	1.6	△ 191,883,306	△ 64.4
公 債 費	1,202,957,829	16.5	1,212,857,832	17.8	9,900,003	0.8
諸 支 出 金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,303,735,822	100.0	6,817,305,705	100.0	△ 486,430,117	△ 6.7

(2) 特別会計

① 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,291,250,000	1,242,375,402	1,221,540,423	20,834,979	96.2	94.6

区 分		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	196,900,940	15.2	190,637,751	15.3	△ 6,263,189	△ 3.2
	使用料及び手数料	54,500	0.0	67,800	0.0	13,300	24.4
	国庫支出金	0	0.0	1,819,000	0.1	1,819,000	皆増
	県支出金	946,152,477	73.1	941,773,279	75.8	△ 4,379,198	△ 0.5
	財産収入	45,699	0.0	78,894	0.0	33,195	72.6
	繰入金	93,494,317	7.2	87,290,248	7.0	△ 6,204,069	△ 6.6
	繰越金	54,701,742	4.2	12,862,719	1.0	△ 41,839,023	△ 76.5
	諸収入	2,529,202	0.2	7,845,711	0.6	5,316,509	210.2
	合 計	1,293,878,877	100.0	1,242,375,402	100.0	△ 51,503,475	△ 4.0
歳出	総務費	2,199,600	0.2	4,243,244	0.3	2,043,644	92.9
	保険給付費	918,397,682	71.7	894,292,844	73.2	△ 24,104,838	△ 2.6
	国民健康保険事業費納付金	295,121,370	23.0	305,177,312	25.0	10,055,942	3.4
	保健事業費	8,884,221	0.7	8,908,585	0.7	24,364	0.3
	基金積立金	39,107,000	3.1	415,000	0.0	△ 38,692,000	△ 98.9
	諸支出金	17,306,285	1.4	8,503,438	0.7	△ 8,802,847	△ 50.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	1,281,016,158	100.0	1,221,540,423	100.0	△ 59,475,735	△ 4.6

② 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,016,000	971,861	971,861	0	95.7	95.7

区 分		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	事業収入	1,084,356	83.8	841,335	86.6	△ 243,021	△ 22.4
	繰越金	0	0.0	188	0.0	188	皆増
	諸収入	6	0.0	2	0.0	△ 4	△ 66.7
	県支出金	96,000	7.4	99,000	10.2	3,000	3.1
	繰入金	114,000	8.8	31,336	3.2	△ 82,664	△ 72.5
	合 計	1,294,362	100.0	971,861	100.0	△ 322,501	△ 24.9
歳 出	総務費	708,243	54.7	565,055	58.1	△ 143,188	△ 20.2
	公債費	406,806	31.4	406,806	41.9	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	前年度繰上充用金	179,125	13.8	0	0.0	△ 179,125	皆減
	合 計	1,294,174	100.0	971,861	100.0	△ 322,313	△ 24.9

③ 【介護保険事業特別会計】

単位：円、％

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,714,397,000	1,726,402,849	1,686,120,749	40,282,100	100.7	98.4

区 分		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	312,151,443	18.3	299,987,323	17.4	△ 12,164,120	△ 3.9
	国 庫 支 出 金	453,314,507	26.5	462,563,405	26.8	9,248,898	2.0
	支 払 基 金 交 付 金	422,959,993	24.8	414,472,000	24.0	△ 8,487,993	△ 2.0
	県 支 出 金	236,133,145	13.8	249,854,814	14.5	13,721,669	5.8
	財 産 収 入	79	0.0	448	0.0	369	467.1
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 入 金	248,895,640	14.6	259,975,440	15.1	11,079,800	4.5
	繰 越 金	33,846,206	2.0	38,777,205	2.2	4,930,999	14.6
	諸 収 入	669,194	0.0	772,214	0.0	103,020	15.4
	合 計	1,707,970,207	100.0	1,726,402,849	100.0	18,432,642	1.1
歳 出	総 務 費	16,888,057	1.0	20,809,893	1.2	3,921,836	23.2
	保 険 給 付 費	1,502,712,167	90.0	1,508,429,430	89.5	5,717,263	0.4
	地 域 支 援 事 業 費	100,275,427	6.0	85,405,665	5.1	△ 14,869,762	△ 14.8
	基 金 積 立 金	9,001,000	0.5	34,212,000	2.0	25,211,000	280.1
	公 債 費	3,400,000	0.2	3,300,000	0.2	△ 100,000	△ 2.9
	諸 支 出 金	36,916,351	2.2	33,963,761	2.0	△ 2,952,590	△ 8.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	1,669,193,002	100.0	1,686,120,749	100.0	16,927,747	1.0

④ 【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
286,851,000	287,865,279	282,469,841	5,395,438	100.4	98.5

区 分		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	99,691,436	33.4	102,678,706	35.7	2,987,270	3.0
	分担金及び負担金	5,464,400	1.8	5,186,900	1.8	△ 277,500	△ 5.1
	国庫支出金	12,689,000	4.3	10,662,000	3.7	△ 2,027,000	△ 16.0
	県支出金	5,035,000	1.7	4,738,000	1.6	△ 297,000	△ 5.9
	財産収入	132,158	0.0	113,274	0.0	△ 18,884	△ 14.3
	繰入金	127,192,000	42.6	131,400,000	45.6	4,208,000	3.3
	繰越金	5,314,951	1.8	5,777,947	2.0	462,996	8.7
	諸収入	87	0.0	308,452	0.1	308,365	354442.5
	町債	43,000,000	14.4	27,000,000	9.4	△ 16,000,000	△ 37.2
	合 計	298,519,032	100.0	287,865,279	100.0	△ 10,653,753	△ 3.6
歳出	総務費	19,098,119	6.5	23,042,993	8.2	3,944,874	20.7
	施設費	65,801,160	22.5	46,442,640	16.4	△ 19,358,520	△ 29.4
	維持費	135,635,718	46.3	154,461,110	54.7	18,825,392	13.9
	公債費	72,206,088	24.7	58,523,098	20.7	△ 13,682,990	△ 18.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	292,741,085	100.0	282,469,841	100.0	△ 10,271,244	△ 3.5

⑤ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
328,589,000	326,478,593	326,280,662	197,931	99.4	99.3

区 分		平成30年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	90,225,997	28.8	94,143,143	28.8	3,917,146	4.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,000	0.0	7,000	0.0	2,000	40.0
	繰 入 金	220,119,209	70.3	222,583,448	68.2	2,464,239	1.1
	諸 収 入	443,478	0.1	7,500,368	2.3	7,056,890	1591.3
	繰 越 金	2,404,323	0.8	2,244,634	0.7	△ 159,689	△ 6.6
	合 計	313,198,007	100.0	326,478,593	100.0	13,280,586	4.2
歳 出	総 務 費	3,757,046	1.2	3,006,496	0.9	△ 750,550	△ 20.0
	後期高齢者医療広域連合費	306,755,819	98.7	316,159,464	96.9	9,403,645	3.1
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	440,508	0.1	7,114,702	2.2	6,674,194	1515.1
	合 計	310,953,373	100.0	326,280,662	100.0	15,327,289	4.9

令和元年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

2 審査の方法

令和元年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、確実かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

記

1 土地開発基金

基金における土地と現金の運用状況について大きな移動はなく、基金の運用から生じる利子 15,000 円が増加した。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

【土地開発基金】

○運用状況

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ² (3,150,513円) 3,353		m ²	m ² (3,150,513円) 3,353
建 物	0円	0円	0円	0円
立 木	0円	0円	0円	0円
現 金	円 104,033,975	円 (15,000円) 15,000	0円	円 104,048,975

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)は利子積立金(内数)である。

○取得状況 なし

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
			m ²	円	
合 計					

○処分状況

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額 円	目 的
合 計			m ²	円	

○保有状況(現金以外)

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起 井字藺井267 番地2	山林	m ² 3,125	円 2,690,123	企業用地
土 地	大台町弥起 井字藺井269 番地12	雑種地	m ² 228	円 460,390	企業用地
合 計			m ² 3,353	円 3,150,513	

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	決算年度初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,000,000	0	2,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	2,000,000	0	2,000,000

貸付の状況 実績なし